

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第82回: インド出張記(2024年10月12日～15日)

2024年10月24日配信

10月12日から15日、ORF(Observer Research Foundation;印外務省配下のシンクタンク)主催のライシナ若手外交官用セミナーでのスピーカーを務めることを目的にて約10年ぶりにインドを訪問した。

大使館のお陰で、各界の多くの方々とお会いすることができた。

訪問を通じた気付きの点、以下の通り報告する。

1. 一つの確認

■元々の問題意識は、IMFが来年2025年にインドのGDPが日本を抜くとの予測を発表する中で、本年1月のモディ首相出身州であるグジャラート州見本市の際に、従来は最大の出展元である日本のブースを常に訪れていたモディ首相が、本年は素通りを予告し、それを当時の鈴木大使が羽交い絞めにして日本ブースに連れ込み、事なきを得たということ(筆者は従来からこれを、インドが最早日本を特別視しないということを示すものとして「グジャラート・ショック」と呼んできた)を受けて、実際はどうかということインド側関係者から直接確認することになった。

■結論から言うと、状況は予想通り深刻だった。

- ・まず、日本に対しては、他国とは違う「特別感」が依然として存在しているのは事実だ。
すなわち、マルティ・スズキの進出に見られる、先行投資とその継続等の、これまでの先人の努力の蓄積による日本に対する「善意のプール」は未だ存在している。
日本と日本人に対する信頼と尊敬の念があることには自信を持って良いのだろう。
- ・ただし、14億の人口のうち6億人程度の「農民層」は、日本のことを知らないし、知る機会も余り無い。
- ・それ以上に、やはり他国が「瞬間風速的」にインドに重点を置き、具体的「新規」投資や貿易の「拡大」という形で進出を強める一方、元々日本に対する期待が高い中で、日本は何をしているのか、新規という意味では貿易も投資も停滞している、という感覚がある。インドへの日本の投資が伸びないのは「インドのせいだ」と日本は言うが、各国はインドに合わせて対応している、それをやらない日本の方が問題だ、という「上から目線」の反応を聞くことも多かった。



・やはり、相当の危機感を持って、新しいビジネスを発掘し、それを目に見える形でインド側にアピールすることが必要だと思う。実は、現地の日本ビジネス関係者によれば、投資でも「新規」ではなく、これまでの蓄積や、既存投資の拡大など、目に見える形で数値化されていないような日本の追加的貢献はあり、プレゼンテーションの問題との側面も無いわけではない。

2. 三つの提案

そのような中で、今回は、具体的問題意識をもってインド側に以下の3つの提案をした。

それに対するインドの反応は悪くなかったように思う。(当方から政策企画部長には、以下はすべて筆者の個人的な問題提起で、日本政府とは関係がないと何度も念を押したが、先方はそれを理解した上で、インド外務省内の関係部局と議論してみる、としていた。)大使館のご協力も得ながら、今後着実にフォローアップしていきたい。

(1) ロシアとの関係の仲立ち(日印口対話の立ち上げ)

- ①いうまでもなくロシアは日本の隣国であり、同時に、日本にとって最も困難な隣国であるのが中国であることから考えれば、少なくともウクライナ戦争終了後には、何らかの形で関係を再構築する必要があるのは疑いがない。
- ②ただ、タイミングとやり方には細心の注意が必要だ。日本が単独であまりに早いタイミングで飛び出せば、国際社会の批判に晒されることは不可避だ。
- ③その中で、戦略的考慮からロシアとの関係を維持しているインドを、いわば「防壁」に使うのはどうか、と考え、日印口のトラック2対話の構築を提案してみた。実は、以前から笹川平和財団は、インド側ORFとロシア側IMEMOとの間で、同種の対話を立ち上げている。だが、インド側関係者は、現在、日本側の要請に基づき、この対話は動いていないとの認識を持っている。
- ④インド側の当事者曰く、日本側がやる気があることを確認できれば、インド側としては推進に賛成であるので、ロシア側に再度接触したい、とのことだった。
彼らの感覚は、これはウクライナ戦争終了を待つまでもなく始めるべきで、逆に、ロシアが厳しい状況にある現在始めるのがより効果的だ、との立場。ともかく、まずはトラック2で開始し、ベースを作っておき、タイミングを見計らって1.5に格上げするという事だろう。
- ⑤もう一つ判明したのは、米国のシンクタンクが同様のアプローチをインド側に対してしてきているということだ。最初はスティムソン・センターが、その後ウッドロー・ウィルソン・センターが、ORFが主催するライシナ対話に出席するロシア側シンクタンクと、ライシナ対話終了後にバイで接触するとのアレンジをインド側に要請してきた由である。
流石米国だが、これは、万一上記の日本側の対応がばれたとしても、米国に強く批判される言われはないということでもある。

(2) インドネシアの組織的巻き込み(印豪インドネシア対話への日本の参加受け入れ)

- ①インドネシアのGDPが2040年代には日本を超え、その頃には、インドとインドネシアの立ち位置が世界の多数派を決めると予想されるところ(2040年代のG7は、印、米、中、インドネシア、日、EU、ロシアであり、立ち位置的には片方に日米EU、逆の極に口中がくる中で、真ん中に残る印、インドネシアがどちらに近い立ち位置を取るかで多数派が決まる、という構図)、両大国は誰とも同盟を組まず、独立独歩で行くと予想される中で、可能な限り両国を「組織的」に取り込むことが有効だと思われる。
- ②インドはすでにクアッドに取り込まれている一方、インドネシアについては、反米が鮮明になっているBRICSへの参加を拒否する一方で、反中とみられているクアッドにも入るつもりがない状況にある。
- ③その中で、近年のインド・インドネシア関係の改善と、後述のインド・豪州関係の急速な改善を背景に、現在インド・インドネシア・豪州の枠組みが立ち上がり、協力が進んでいるように見える。
- ④従って、インド・インドネシア双方を巻き込むネットワークを構想する上で、最も近道なのは、この三極会合に日本が参加することだ。これは、現在のクアッドとの比較では、米国の代わりにインドネシアが入ることになり、いわば「アジア版クアッド」とも言える。
- ⑤これを印・豪・尼を主宰するインド側ORFに提案してみたところ、彼らもインドネシア取り込みの有用性については同意見であり、また、「アジア版クアッド」をインドが主導する、というのがインドのプライドを擽る面もあったのか、極めて前向きな反応が得られた。
- ⑥具体的には、来年3月にも印豪尼の会合がある可能性があり、それに日本を招待する可能性を具体的に検討したい、とのことで、今後大使館からフォローいただくことになる

(3) 台湾有事の際のインドによる陽動作戦(インド陸軍の印中国境への移動)実施の可能性

- ①これについては、流石に筆者も、余りインド側に脈があるとは思っていなかった。
ただ、日米がインド陸軍との共同演習を活発化すること等を通じて、中国側にその「可能性」があるとの「印象」を植え付けることができれば、中国の台湾進攻を抑止する上で、重要な意味があると思い、その趣旨を説明しながら、インド側の反応を聴取してみた。
- ②今回は国防省や軍関係者と話した訳ではなく、その点差し引いて考える必要があると思うが、インド側の反応は概ね、当方説明の論理と、インドにとってのインセンティブを理解する、というものだった。
やはり、習近平とモディの個人的信頼関係の「崩壊」を背景に、中国との関係には相当厳しい認識があるようだ。
- ③ただ、インドが実際そのような対応を取るかどうかは、その時点での国際情勢如何に加え、周辺国が同様の関与を示すかどうかによる、特に豪州の対応が重要だ、との反応をする向きもあった。
もちろん、豪州の反応については心配する必要は無いと思うが、東南アジア諸国の動向も含めて、この点は留意しておく必要があろう。

3. 三つの発見

(1) 中国との関係の再検討が進行中

- ① 既述の通り、モディ首相が訪印した習近平主席に対して、印中国境問題の管理を要請した直後に印中国境で衝突が発生したことによる、モディ首相の習主席への信頼感の崩壊（習主席がPLAを十分把握しているかどうかへの疑念を含む）を背景に、印中関係は相当厳しい状況にあることは間違いない。
- ② 一方、今回接触した複数の人間が、現在、商工省が主導し（サプライチェーンから考えて中国との関係改善が必要とのインド・ビジネス界の要請に後押しされる形で）対中関係のレビューが進んでいる、との話をしていた。
- ③ ただ、現状では、外務・防衛が主張する安全保障上の懸念が商工省の議論に勝っているの見直しは進まないだろうという分析だった。
- ④ 従って、大きな懸念を持つ必要は無いと思うが、この話はインドのビジネス界から出ているだけに、今後とも注意しておく必要があると思った。

(2) 対豪関係の急速な改善

- ① 筆者の印豪関係に関する認識は、クアッド立ち上げ時点で止まっており、それは、インドの豪州に対する決定的「軽視」である。インド側が、「なぜ、豪のような南太平洋の「星屑」に過ぎない（力のない）国とインドを同列視するのか。」と憤慨していたのを未だに思い出す。
- ② その意味で、今回、シンクタンク関係者が、ここ数年で最もインドとの関係が急速に改善したのは豪州だ、と言い切ったのには、心底驚いた。彼らの説明は、経済関係の強化に加えて、豪州側のインド重視と地域への関与が（政権交代が外交政策変更につながることも多い）豪州において超党派の意見となった、との認識に基づいていた。
- ③ これ自身は、クアッド強化の可能性や、既述のインドネシア取り込みとの関係でも、日本にとって非常に良いことである。
- ④ 実は、この機会にもう一つだけ述べておくと、既述の通り、インドとインドネシアとの関係は深化していると思うが、同時に、インド関係者がインドネシアについて語る時には、「上から目線」の言動に驚かされた。それは、「インドネシアも漸く10年前にインドのレベルに達した。」といった類の発言だ。インドネシアが何を考えているのか今一つ分からない、という印象もよく聞かれた。理由はわからないが、この背景には、地域において、インドネシアがインドのライバルになり得る、との本能的警戒心があるのかもしれない。

(3) 砕氷船への関心

- ①最後に、聞き込んだ一つの具体的話に触れておきたい。
- ②ロ印関係に携わるシンクタンク関係者によれば、インドが、ロシアとの良好な関係に基づき、ロシアが持つ「砕氷船」の技術を取得し、インド自身が砕氷船を建造したいと考えている、とのことだった。
- ③世界中の砕氷船については、数ではロシアは群を抜いており、原子力船で7隻＋ジーゼル船で約30隻保有している一方、米、中ではそれぞれジーゼル船2隻が就航しているに過ぎない（中国は現在建造を急いでいる）。また砕氷船には、氷を割る船の切先の構造や使用する金属に関して、ロシアが独占する特別なノウハウがあるとのことだった。
- ④考えれば、インド自身は、その地理的位置から見て、北極航路使用に大きな利益は無いはずであり、これは、造船能力を強化したいという商業的考慮に基づくもののように思われる。
- ⑤しかし、日本にとっては、これも良いことではないだろうか。北極航路は日本にとって、欧州への到達時間を30－40%（≒約1週間）短縮するものであるばかりか、台湾有事等を考えれば、代替航路としても極めて重要である。
- ⑥本来日本は独自で砕氷船の建造を行うべき時期と立場にあるが、仮にロシアの技術をインドが取得できるのであれば、インドが建造するそのような砕氷船を日本が購入する、というのは、印日関係のためにも、望ましいことではないだろうか。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文

